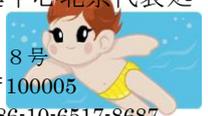


北京消息 第24号

2011. 8. 1

日本財団法人新潟産業促進中心北京代表処
(新潟市 北京事務所)
中国北京市東城区建国門内大街18号
恒基中心 1号楼704室 〒100005
TEL +86-10-6517-2460 FAX +86-10-6517-8687
E-mail bjniigata@niigata-ipc.or.jp
URL http://city.niigata.org.cn



報告

1

2011. 6. 15～19

ハルビン国際経済貿易商談会に参加

今年も6月15日から、新潟市の友好都市ハルビン市で国際経済貿易商談会が5日間の会期で開かれました。会場は開発区内の国際コンベンションスポーツセンター、報道によれば屋内外の展示面積8万6千平方メートル、ブース数3,000、海外からは27か国、367企業が出展したそうです。南アフリカやタイ、ペルーなどから初出展、ブース数は先回より47%増加。新潟県内企業は13社が出展したほか(うち新潟市からは2社)、6団体などがそれぞれのPRを行いました。

国内の関係者など延べ10万人、また国外の同1万人余りが会場を訪れ、期間中の成約は、対外貿易輸出入契約が94億米ドル(主な輸出品は服装、機械、紡績品など。主な輸入品は石油、食糧油、黒色金属など)、国内経済協力項目の契約総額が1,914億元に達しました。

ロシアと韓国ブースが統一感のある装飾で来場者にPR。商談会ではハルビンという地理的優位性を發揮、ロシアとの成約が一番多く、また韓国からは9つの道が全て出展するなど、両国はその存在感を高めていました。日本からは新潟県と山形県のブースでほとんどを占めました。

週4便の航空路で結ばれている新潟、今年県の海外事務所をハルビンに設置しようとしている山形、ともに黒龍江省とは友好県省の関係にあります。このような商談会を通じ、互いに理解を深め、一つでも多くの成果に結び付けられるよう努めたいと思います。(近藤)



新潟県・市共同ブースの様子



黒龍江省テレビ局による取材



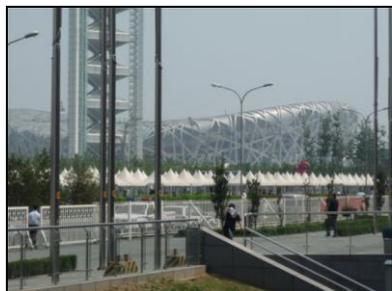
新潟出展企業ブースの様子



会期中の16日、山形県は経済貿易協力説明会を開催

2011. 6. 17～19 北京国際旅遊博覧会に出展

去る6月17日（金）から3日間の会期で開催された「2011北京国際旅遊博覧会（BITE 2011）」に出展しました。同博覧会へは2007年から連続で出展し今年で5回目となります。



会場近くの北京国家体育場（鳥の巣）

会場は日本でも“鳥の巣”として有名な北京国家体育場が建設されているオリンピック公園に隣接する“国家会議センター”。世界各国から80の国と地域、中国国内からも24の省と市の旅行関連団体等が参加する大規模な観光商談会。日本からも多数の自治体等が参加し、それぞれの都市の知名度向上と訪日旅行者の誘客促進を図りました。特に今年は東日本大震災の影響から中国人訪日旅行者が減少し、また誤った報道が交錯する中、各地域の現状を正しく伝え理解してもらうため様々なプロモーションを行いました。

当市のメインテーマは“日本文化〔DNA〕在新潟”（日本の文化〔DNA〕は新潟にある）昨年に続き佐渡市との共同ブースのほか、今年新たに新設された“北京市友好都市ブース”の計2ブースで展開。友好都市ブースでは新潟のアニメ・マンガを中心に展開しました。

自治体関係のほかは、ドン・キホーテ（総合ディスカウントストア 本社東京）も出展しており、クイズで景品が当たる抽選会には、常時、長蛇の列。期間中の来場者は公式発表によると、ビジネス来場者約4万人、一般来場者約10万人とのことです。



賑わいを見せる
新潟・佐渡市共同ブース

同博覧会に先駆け開催されたのが“日中観光交流促進会”。日本の観光庁、観光局が主催し、中国側参加者（旅行会社、旅行関連団体）の各ブースを日本側参加者（自治体、商業施設、旅行会社等）が訪れて各都市の観光・交流をマッチング方式で行うもの。当市からは観光政策課や観光コンベンション協会の担当職員が当市の現状や魅力を熱くアピール。



日中観光交流促進会

このような取り組みの継続により、東日本大震災直後の冷え込んだ中国国内からの観光客誘致や対日関心の喚起に繋がるのではないかと考えます。（佐藤）



アニメ・マンガを中心とした
北京市友好都市ブース

2011. 6. 25～26 長春消夏(納涼)フェスティバルに出展

今般、長春市政府から「第5回中国長春消夏(納涼)フェスティバル」への招待を受け、同フェスティバルへ参加をしました。

長春市は人口約750万人、吉林省の省都であり省内の政治、経済、文化の中心地。四季の違いが顕著であり、また穏やかで過ごしやすい気候から「北国春城」と称されることも。

このフェスティバルは、省内の避暑地としての観光資源を国内外にPRするための総合イベントです。加えて当市に対しては、東日本大震災の影響から中国人訪日旅行者が減少している状況に配慮をいただき、観光プロモーションの機会を提供いただいたもの。

フェスティバルのテーマは「レジャーと避暑、美しい長春」。会期は6月22日から同月27日までで毎年20万人以上の市民や観光客らが参加する一大観光イベントです。省内外の旅行会社のセールスや様々な観光プロモーションも展開されました。

日本からは当市のほか、同市と国際友好都市である仙台市、岩手県金ケ崎町が参加。その他韓国、ロシア、スウェーデンなどの国々が参加をしていました。

当市のブースを訪ねて来られた同市副市長からは「新潟市は地震の影響はどうでしたか？」などお気遣いをいただきました。また会場で風上げをしていた男性も訪ねて来られ、話を聞くと南区の「しろね大凧と歴史の館」に御本人の作品が展示してあるとのこと。

今般のフェスティバルをとおし、東日本大震災の被害に対し中国をはじめ、多くの方から励ましをいただいた事に対する感謝の気持ちを伝えると共に、新潟の現状を発信できたのではないかと思います。(佐藤)



新潟市ブース



賑わいを見せる新潟市ブース



観光プロモーション会場



当市チラシ(アニメ・マンガ)に関心を寄せるボランティアスタッフ

北京事務所スタッフ便り

北京の交通渋滞、解決を願う

1・1・6、2・2・7、3・3・8、4・4・9、5・5・0。

これらの数字の組み合わせは何でしょうか。実はこれ数学問題ではなく、北京市が実施している「平日一般車両通行規制」によって通行規制される曜日と車両のナンバープレート末尾の数字の組み合わせです。つまり、月曜日(1)にはナンバーの末尾の数字が1と6の車両、火曜日(2)には末尾が2と7の車両(以下同じ)が第5環状線以内の道路で通行禁止、対象になる曜日と車両ナンバーは13週間ごとに交替します。



北京市交通管理局による
車両通行規制措置



通行規制の注意標識

この政策の実施は2008年7月20日～9月20日の北京オリンピック開催期間前後に遡ります。当時、順調な交通の確保と自動車排気ガスによる大気汚染を減少させるために、北京市は、車両ナンバーの末尾が奇数(偶数)の車両は奇数(偶数)の日にはしか通行できないという臨時政策を実施しましたが、その後の朝晩の通勤ラッシュ時に、北京市内の交通が一気に深刻な渋滞に戻ったため、同年10月11日に改めて実施し、現在暫定実施期間が2012年4月10日までとなっています。

この通行規制の実施によって北京市の交通渋滞はやや緩和されたとの見方がありますが、会社や家庭の自動車保有量の急増に伴い、その効果はほとんどなくなりました。統計によると、北京市では2010年1年間で81万台の車両が増え、朝晩のラッシュ時、市内主要道路の95%は既に飽和もしくは超飽和状態になっています。

それで、北京市は新たな渋滞緩和措置を打ち出しました。2011年1月1日から「ナンバープレート抽選方式」によって自動車の購入を制限し、年間の新規登録台数を24万台に抑える措置です。政府の発表によると、2011年6月末までに北京市の自動車保有量は464万台、購入資格を有し抽選待ちの個人が46万人余り、公用車(企業や政府などの車)購入申請台数が1万2000台余りに達しています。しかし、実施から半年後、北京市交通委員会がこの措置の実施に対するアンケート調査を行った結果、約2万人中、75%が「渋滞は緩和されていない」と回答しています。

渋滞緩和の措置として、駐車料金の引き上げや軌道交通の普及なども挙げられますが、どのような措置が本当に北京の渋滞を解決できるのか、北京市は国内外からの助言を求めています。(鞠)



通勤ラッシュの地下鉄2号線西直門駅
(午前8:10)



退勤ラッシュの第2環状線 (午後5:50)



西園寺 一晃先生の

中国問題リポート

NO.25

中国政府金融政策に苦慮

中国のGDP成長率が発表された。2011年第1四半期は9.7%だったが、第2四半期は9.5%、1月—6月までの上半期の成長率は9.6%となった。この数字をどう見るか。成長が減速しているか、あるいは高レベル安定成長と見るのか、難しいところだが、世界経済が依然として低迷する中、基本的には、中国経済は好調を維持しているか、あるいは高レベル安定成長と見るべきだろう。もちろん問題もある。輸出入の伸びは鈍化しているし、消費者物価指数(CPI)が上昇を続ける中、消費も伸び悩んでいる。昨年まで30%という高い伸びを実現していた新車市場も、今年に入り急減速、1月—6月の伸び率は3.4%まで落ち込んだ。このような状況の中で、成長をけん引しているのは旺盛な、公共事業中心の固定資産投資で、1月—6月の伸び率は25.6%であった。これはここ数年持続している。

中国政府はジレンマに悩んでいる。消費者物価上昇を抑えるには、金融引き締めは不可欠だ。しかし、金融引き締めは経済成長に冷や水を浴びせることになる。物価は押さえたい、しかし高成長は維持したい。そのためにはどのような対策、特に金融政策が良いのか。中国政府は「股裂き」状態に置かれている。

中国政府の懸命な物価抑止対策にも関わらず、物価の上昇は続いている。政府にしてみれば、できれば物価の上昇を3%くらいに抑えたい。悪くとも4%は超えないというのが目標だ。ところが5月のCPIは前年同月比の上昇率が5.5%、6月は同6.4%となった。08年6月の7.1%以来の高水準だ。この数字自体政府の目標を大幅に上回り、頭の痛いところだが、深刻なのは物価上昇の内容だ。大きく上昇したのは食料品(14.4%)で、なかでも豚肉は57.1%という異常な伸びであった。食料品の値上げは、庶民生活を直撃する。特に、中国の食卓に豚肉は無くしてはならない食材だ。当然庶民の不満は溜まる。それだけでなくも所得格差や権力者の腐敗問題で、庶民の間には不満が蓄積している。社会の安定を第1に考える胡錦濤・温家宝政権にとっては座視できない問題なのだ。とにかく何が何でも物価上昇を抑える、これが当面の最重要課題となっている。

庶民の間で歓迎されている政策もある。それは所

得税の課税最低所得の引き上げである。これまで月収2000元(25400円)以上が課税対象となっていたが、この9月から3500元(44500円)に引き上げられた。最低課税率も5%から3%(最高税率は45%)に引き下げられた。これまで全国で約8400万人が納税(所得税)していたが、この最適課税率の引き上げで、納税者は2400万人となり、6000万人が納税しなくてよくなる。

中国人民銀行(中央銀行)は、7月から銀行貸し出しと預金金利を0.25%引き上げると発表した。今年3回目の金融引き締め策である。正式に金融引き締めへ転じた昨年10月から数えると5回目の金利引き上げだ。貸出し(1年)6.56%、預金(1年)3.50%となる。預金の金利が上がったといっても、物価が6.4%上昇しているのだから、実質的には「マイナス金利」とも言える状況だ。このまま高物価が続けば、預金は事実上目減りするわけで、預金を引出し、不動産や株に投資する人が増える可能性がある。また消費拡大にも通じ、物価をさらに引き上げるという結果をもたらしかねない。

金融引き締めの影響もあり、中国の製造業景況感は3ヶ月連続で低下した。5月は52.0だったが、6月は50.9になった。これは09年2月の49.0以来の低水準だ。ただ50.0以上だから、かろうじて生産は拡大基調を保っているが、このまま金融引き締めが続けば、50.0を割り、生産が縮小の状況に陥る危険がある。また金利の上昇は、中小製造業者には大きな痛手で、悲鳴が上がっている。

中国政府のもう1つのジレンマは、不動産バブル対策だ。大都市中心の不動産バブルは、ここ数年の大きな問題で、インフレの要因にもなってきた。それよりも不動産の異常な値上がりで、一般庶民が住宅を購入するのは難しくなっている。不動産に膨大な投機マネーが流れ込み、不動産価格を押し上げてきた。政府は不動産バブルの鎮静化に躍起になっていて、不動産業者への銀行貸し出しの抑制、2件目以上の不動産取得には、より高い税金を課すなどの対策を取ってきた。

ところが、不動産バブル対策はそう単純な問題ではない。今や、不動産収入は地方政府の主要な財源になっているのだ。地方政府の多くは、傘下に投資会社を抱え、資金を調達し、その資金でインフラ整備などを行ってきた。資金調達の担保は地方政府が保有管理する不動産の開発権だ。地方政府はこの不動産開発権を不動産会

社に売却し、返済原資をねん出するという仕組みだ。不動産価値が急落し、不動産開発権の価値が下がれば、大きな痛手となる。つまり、中央政府は不動産の急騰を抑え、不動産バブルを防ぐ必要と同時に不動産の急落を防ぎ、地方政府に配慮する必要も考えなければならないというわけである。最近北京で話題になっているのは、新しくできた最高級マンションの価格騒動だ。このマンションは、国の迎賓館（釣魚台）の近くに建てられた。当初1平方メートル当たり最高30万元（380万円）での販売予定だったが、北京政府の「命令式指導」で、同15万元で販売することになった。

インフレ抑制が、いま政府の最重要課題となっているが、金融引き締めが成長の妨げとなつては元も子もない。この問題について政府内では議論があるという。それは、引き続き金融引き締めを続けるか、

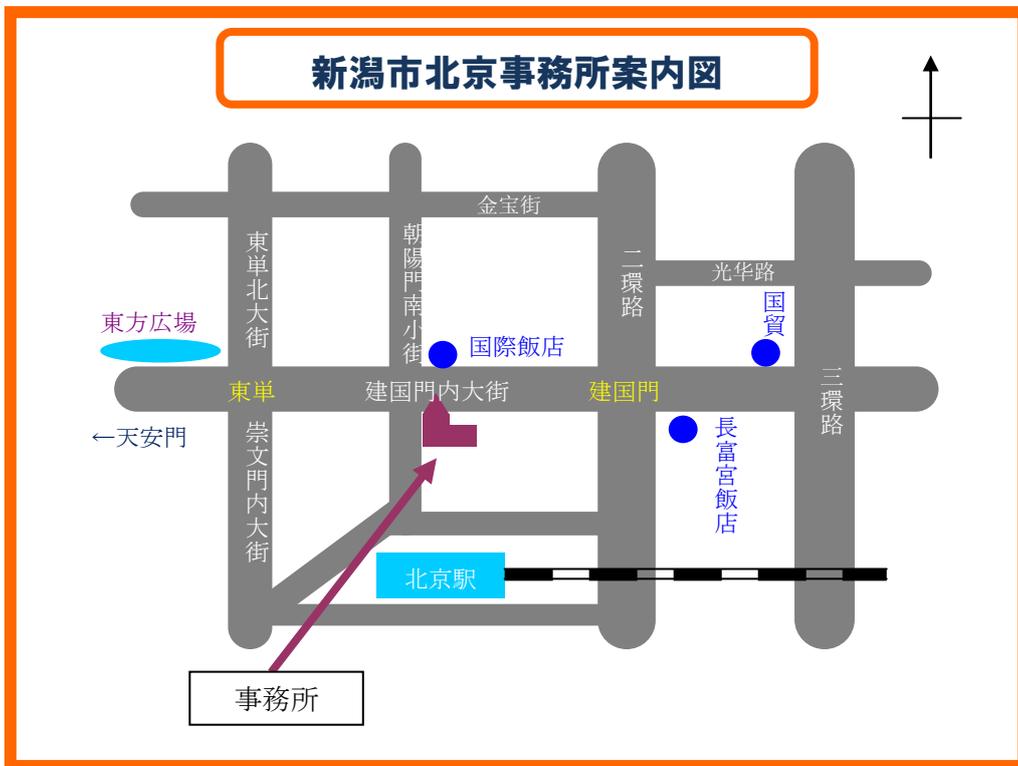
あるいは適当な時期に金融緩和に転換するかの議論である。それは、社会の安定を第1にするか、経済成長の持続を第1にするかの議論でもある。

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授



北京市東城区建国門内大街18号

恒基中心1号楼 704室

TEL +86(10)6517-2460/3340

FAX +86(10)6517-8687

<http://city.niigata.org.cn>